

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 駿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 信博

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間	第123期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	50,983	25,680	103,489
経常利益	(百万円)	7,586	3,771	15,464
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,760	1,857	8,088
純資産額	(百万円)		77,350	77,240
総資産額	(百万円)		131,498	132,595
1株当たり純資産額	(円)		1,025.83	1,017.69
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	59.03	29.17	125.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		49.7	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,572		14,393
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,478		5,985
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,916		4,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		18,736	20,515
従業員数	(名)		3,238	3,233

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,238
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	859
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)
薬品事業	金属表面処理剤	6,077
	圧延油	267
	防錆油	1,077
	めっき液	1,256
	その他	276
	小計	8,956
装置事業	金属表面処理装置	3,816
	塗装機器他	133
	小計	3,949
加工事業	防錆加工	4,251
	熱処理加工	5,132
	小計	9,384
その他の事業	テストピース	76
	その他	14
	小計	90
合計		22,380

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)
薬品事業	金属表面処理剤	289
	圧延油	352
	防錆油	121
	その他	10
	小計	773
装置事業	金属表面処理装置	728
	塗装機器他	432
	小計	1,160
合計		1,934

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		受注高(百万円)	受注残高(百万円)
装置事業	金属表面処理装置	590	211
	塗装機器他	3,017	6,926
	小計	3,607	7,137
加工事業	防錆加工	4,513	145
	熱処理加工	5,042	161
	小計	9,555	306
その他の事業	構造物メンテナンス	327	1,300
	小計	327	1,300
合計		13,491	8,744

(注) 1 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		販売高(百万円)
薬品事業	金属表面処理剤	6,206
	圧延油	683
	防錆油	977
	工業用洗剤	318
	めっき液	1,140
	その他	1,402
	小計	10,729
装置事業	金属表面処理装置	3,536
	塗装機器他	704
	小計	4,241
加工事業	防錆加工	4,523
	熱処理加工	5,050
	小計	9,574
その他の事業	構造物メンテナンス	725
	その他	409
	小計	1,135
合計		25,680

(注) 1 金額は消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成20年11月14日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライム問題などにより金融市場の安定が失われ、資源価格の上昇や消費意欲の減少など世界規模で景気減速感が高まってまいりました。国内経済も、欧米を中心とした購買力低下による輸出の減少など、長期にわたり持続していた景気拡大も後退局面に向かい始めるなど厳しい状況となりました。

当社グループの事業環境につきましても、主要取引先であります自動車業界の国内販売及び北米における販売台数の低迷やリン酸などの原材料価格高騰などにより、収益率維持が困難な状況となりました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、できる限りのコストダウンを追及し原材料価格高騰の吸収に努めるとともに、国内外において付加価値の高い製品や加工技術の市場展開を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間(以下「当第2四半期」という)の業績は次のとおりとなりました。

(売上高)

売上高は25,680百万円となりました。当第1四半期連結会計期間(以下「当第1四半期」という)と比較して377百万円(+1.5%)の増収であります。薬品事業及び装置事業は当第1四半期とほぼ同水準で推移し、加工事業は若干の減収となりましたが、その他の事業が増収となりました。また、国内売上高、アジア地域の売上高は、当第1四半期と比較し増収となりましたが、欧米地域の売上高は自動車部品の加工受注が減少するなど減収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高の割合は28.0%となりました。

(営業利益)

営業利益は3,401百万円となりました。当第1四半期と比較し74百万円(-2.1%)の減益であります。売上総利益は当第1四半期と比較し284百万円の減益となりましたが、販売費及び一般管理費が210百万円減少したことから営業利益は微減でおさまりました。ビルメンテナンス事業などのその他の事業は当第1四半期と比較し増益となりましたが、主要事業であります薬品事業は原材料価格高騰の影響を受けるとともに、加工事業でも受注減少から減益となりました。

(経常利益)

経常利益は3,771百万円となりました。当第1四半期と比較し44百万円(-1.2%)の減益であります。当第1四半期と比較し受取配当金が147百万円、持分法投資利益が97百万円それぞれ減少いたしました。受取技術料が119百万円が増加し為替差損が145百万円減少いたしました結果、営業外の収支は当第1四半期に比べ29百万円の増収となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は1,857百万円となりました。当第1四半期と比較し44百万円(-2.3%)の減益であります。当第2四半期では、保有株式の時価下落により投資有価証券評価損が225百万円計上されるなど特別損失が255百万円計上されました。また、一株当たりの四半期純利益は29.17円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は10,729百万円となり、営業利益は2,287百万円となりました。当第1四半期と比較し売上高は75百万円(+0.7%)の増収となり、営業利益は40百万円(-1.8%)の減益となりました。引き続き金属表面処理剤、圧延油、防錆油などの需要は、鉄鋼業界向けなどで順調に推移いたしましたが、リン酸価格の大幅な高騰など原材料費が上昇し収益率が低下したことなどにより減益となりました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は4,241百万円となり、営業利益は107百万円となりました。当第1四半期と比較し売上高は40百万円(-1.0%)の減収となり、営業利益は75百万円(+235.6%)の増益となりました。国内外の自動車メーカー向けに金属表面処理装置の売上が比較的順調に推移し、収益面では海外において収益性が向上し、当第1四半期に続き営業利益が黒字となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は9,574百万円となり、営業利益は1,935百万円となりました。当第1四半期と比較し売上高は180百万円(-1.9%)の減収となり、営業利益は199百万円(-9.4%)の減益となりました。国内外ともに、自動車部品や機械部品などへの熱処理加工や防錆加工の受注が減少し、減収減益と厳しい状況で推移いたしました。

その他の事業

外部顧客に対する売上高は1,135百万円となり、営業利益は115百万円となりました。当第1四半期に比べ売上高は522百万円(+85.3%)の増収となり、営業利益は99百万円(+622.8%)の増益となりました。ビルメンテナンス事業で比較的収益性の高い物件が計上されたことに伴い、売上高、営業利益ともに増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本国内

外部顧客に対する売上高は19,461百万円となり、営業利益は3,447百万円となりました。当第1四半期に比べ売上高は172百万円(+0.9%)の増収となり、営業利益は225百万円(-6.1%)の減益となりました。薬品事業の収益率が第1四半期に比べ低下するとともに、加工事業も自動車生産台数の減少の影響を受けるなど、国内経済は厳しさが増しており減益となりました。

アジア地区

外部顧客に対する売上高は5,080百万円となり、営業利益は727百万円となりました。当第1四半期に比べ売上高は253百万円(+5.3%)の増収となり、営業利益は22百万円(-3.0%)の減益となりました。引き続き現地レートでの増収増益基調は維持されておりますが、全般的に為替レートが円高傾向に推移しているため、円換算後の損益は減益となり厳しい状況で推移いたしました。

欧米地区

外部顧客に対する売上高は1,138百万円となり、営業利益は159百万円となりました。当第1四半期に比べ売上高は49百万円(-4.1%)の減収となり、営業利益は1百万円(+1.0%)の増益となりました。北米における自動車部品の受注減少で加工事業が当第1四半期に比べ減収減益となりましたが、ヨーロッパの薬品事業が若干持ち直した結果、わずかながら増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べ927百万円増加し、当第2四半期会計期間末の残高は、18,736百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の収入は、3,744百万円となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益は3,530百万円、減価償却費が1,000百万円、賞与引当金の増減額が1,349百万円であり、主な減少項目は、たな卸資産の増減額が1,387百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,498百万円となりました。主な項目といたしましては、有形固定資産の取得による支出が886百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の支出は、3,279百万円となりました。主な項目といたしましては、短期・長期借入金あわせ純額で返済が3,216百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1,127百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了及び変更

第1四半期連結会計期間末に計画中であったもののうち、当第2四半期連結会計期間中に完了及び変更した計画はありません。

(2) 重要な設備計画の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名及び 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
タイパーカライジング ㈱(存外子会社)	タイ サムットプラ カム県	加工	ガス浸炭設備増設	253		自己資金	平成21年 1月	平成21年 3月	売上 3百万 Bht/月
タイパーカライジング ㈱(存外子会社)	タイ サムットプラ カム県	薬品	薬品工場新設	241	72	自己資金	平成20年 5月	平成21年 2月	
パーカー金属処理インド ネシア㈱ (存外子会社)	インドネシア ベカシ県	加工	加工工場新設の為 の土地購入	231		自己資金	平成21年 1月	平成21年 1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備計画の除却等

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		66,302,262		4,560		3,913

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5 12	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 1	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区八重洲一丁目2 1	2,664	4.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	2,423	3.65
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16 8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15 1 パーカービル内	2,316	3.49
旭千代田工業株式会社	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8 1	2,292	3.45
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,866	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	1,779	2.68
計		24,465	36.90

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
- 4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
- 5 フィデリティ投信株式会社から平成20年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年8月15日現在、3,427千株(出資比率5.17%)の当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,147,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,523,000	61,523	同上
単元未満株式	普通株式 368,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		61,523	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		930
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋1 15 1	1,147,000		1,147,000	1.73
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋2 16 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋2 16 8	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋2 16 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市寺脇町718	309,000		309,000	0.47
計		4,411,000		4,411,000	6.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,685	1,654	1,875	1,794	1,685	1,550
最低(円)	1,266	1,481	1,539	1,551	1,452	1,090

(注)上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,476	21,841
受取手形及び売掛金	33,439	32,761
商品及び製品	1,968	1,894
仕掛品	3,764	2,440
原材料及び貯蔵品	3,997	3,448
その他	3,140	2,956
貸倒引当金	63	109
流動資産合計	66,723	65,232
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,391	14,534
その他(純額)	23,171	24,046
有形固定資産合計	¹ 37,563	¹ 38,580
無形固定資産	² 1,820	² 1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	19,473	21,310
その他	6,161	5,804
貸倒引当金	243	218
投資その他の資産合計	25,390	26,896
固定資産合計	64,774	67,362
資産合計	131,498	132,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,081	18,411
短期借入金	3,929	4,396
1年内返済予定の長期借入金	1,340	2,615
未払法人税等	2,483	2,865
賞与引当金	2,530	2,585
その他	7,886	7,894
流動負債合計	37,252	38,768
固定負債		
長期借入金	5,036	5,028
退職給付引当金	10,512	10,586
その他	1,346	971
固定負債合計	16,895	16,586
負債合計	54,147	55,354

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	56,592	53,789
自己株式	2,022	2,014
株主資本合計	63,045	60,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,455	4,098
繰延ヘッジ損益	490	276
為替換算調整勘定	671	752
評価・換算差額等合計	2,293	4,575
少数株主持分	12,011	12,415
純資産合計	77,350	77,240
負債純資産合計	131,498	132,595

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	50,983
売上原価	33,675
売上総利益	17,308
販売費及び一般管理費	10,431
営業利益	6,876
営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	258
受取賃貸料	141
持分法による投資利益	331
その他	315
営業外収益合計	1,147
営業外費用	
支払利息	114
為替差損	139
支払手数料	119
その他	63
営業外費用合計	437
経常利益	7,586
特別利益	
固定資産売却益	14
投資有価証券売却益	21
その他	4
特別利益合計	40
特別損失	
投資有価証券評価損	282
その他	41
特別損失合計	323
税金等調整前四半期純利益	7,303
法人税等	2,725
少数株主利益	818
四半期純利益	3,760

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	25,680
売上原価	17,168
売上総利益	8,511
販売費及び一般管理費	¹ 5,110
営業利益	3,401
営業外収益	
受取利息	46
受取配当金	55
受取賃貸料	60
持分法による投資利益	116
その他	228
営業外収益合計	507
営業外費用	
支払利息	38
支払手数料	77
その他	21
営業外費用合計	137
経常利益	3,771
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	5
その他	2
特別利益合計	15
特別損失	
投資有価証券評価損	225
その他	30
特別損失合計	255
税金等調整前四半期純利益	3,530
法人税等	² 1,242
少数株主利益	430
四半期純利益	1,857

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,303
減価償却費	2,158
減損損失	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	13
賞与引当金の増減額(は減少)	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36
受取利息及び受取配当金	359
支払利息	114
為替差損益(は益)	164
持分法による投資損益(は益)	331
有形固定資産除却損	20
売上債権の増減額(は増加)	1,105
たな卸資産の増減額(は増加)	2,211
前渡金の増減額(は増加)	239
仕入債務の増減額(は減少)	900
未払金の増減額(は減少)	1,031
未払費用の増減額(は減少)	89
前受金の増減額(は減少)	1,325
未払消費税等の増減額(は減少)	198
預り金の増減額(は減少)	3
その他	224
小計	7,181
利息及び配当金の受取額	523
利息の支払額	127
法人税等の支払額	3,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,253
有形固定資産の売却による収入	70
投資有価証券の取得による支出	365
投資有価証券の売却による収入	675
定期預金の預入による支出	602
定期預金の払戻による収入	157
子会社株式の取得による支出	57
その他	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,406
短期借入金の返済による支出	3,870
長期借入れによる収入	1,014
長期借入金の返済による支出	2,226
自己株式の取得による支出	7
配当金の支払額	780
少数株主への配当金の支払額	216
その他	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,778
現金及び現金同等物の期首残高	20,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,736

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1. 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもものとしてリース資産に計上する方法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
6. 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 46,052百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 45,306百万円であります。
2	のれん 152百万円	のれん 160百万円
	その他 1,668	その他 1,725
3	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債 務保証を行っております。	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債 務保証を行っております。
	ミリオン化学(株) 618百万円	ミリオン化学(株) 642百万円
	瀋陽パーカライジング 50	瀋陽パーカライジング 50
	合計 668	合計 692

(四半期連結損益計算書関係)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。
	従業員給料 3,027百万円
	賞与引当金繰入額 1,571
	法定福利費 620
	旅費交通費 495
	運送費 818
2	当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計 算しているため、「法人税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しておりま す。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。
	従業員給料 1,494百万円
	賞与引当金繰入額 829
	法定福利費 307
	旅費交通費 260
	運送費 411
2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計 算しているため、「法人税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しておりま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 20,476百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 1,740
	現金及び現金同等物 18,736

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,608,554

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	780	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	780	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計をすべて適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,729	4,241	9,574	1,135	25,680		25,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	370	28	5	442	846	(846)	
計	11,100	4,269	9,579	1,577	26,527	(846)	25,680
営業利益	2,287	107	1,935	115	4,445	(1,044)	3,401

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,384	8,522	19,328	1,748	50,983		50,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	85	11	893	1,708	(1,708)	
計	22,101	8,608	19,340	2,641	52,692	(1,708)	50,983
営業利益	4,615	139	4,070	131	8,957	(2,080)	6,876

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,461	5,080	1,138	25,680		25,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	5		689	(689)	
計	20,145	5,085	1,138	26,370	(689)	25,680
営業利益	3,447	727	159	4,334	(933)	3,401

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,749	9,907	2,326	50,983		50,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	37		1,412	(1,412)	
計	40,124	9,944	2,326	52,395	(1,412)	50,983
営業利益	7,119	1,478	317	8,915	(2,038)	6,876

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,699	1,029	463	7,192
連結売上高(百万円)				25,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	4.0	1.8	28.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....チェコ、ベネズエラ、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,161	2,108	882	14,153
連結売上高(百万円)				50,983
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	4.1	1.8	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、インド他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....チェコ、ブラジル、イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,025円83銭	1株当たり純資産額 1,017円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,350	77,240
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,338	64,825
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,011	12,415
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	2,608,554	2,603,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,693,708	63,698,748

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	59円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,760
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	63,696,943

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	29円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,857
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	63,695,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第124期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	814百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。